



2024年2月28日

各 位

会 社 名 光フードサービス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 大谷 光徳
(コード番号:138A 東証グロース・名証ネクスト)
問 合 せ 先 取締役管理部長 石田 央
(TEL 052-581-8090)

東京証券取引所グロース市場及び名古屋証券取引所ネクスト市場への上場に伴う
当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年2月28日に東京証券取引所グロース市場及び名古屋証券取引所ネクスト市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

2024年11月期(2023年12月1日から2024年11月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

記

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2024年11月期 (予想)			2023年11月期 (実績)		2022年11月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売 上 高		2,542	100.0	14.3	2,225	100.0	1,684	100.0
営 業 利 益		312	12.3	19.0	262	11.8	49	2.9
経 常 利 益		292	11.5	14.8	255	11.5	133	7.9
当 期 純 利 益		203	8.0	1.1	201	9.0	62	3.7
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		222 円 23 銭			299 円 17 銭		93 円 57 銭	
1 株 当 た り 配 当 金		0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2022年11月期(実績)及び2023年11月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

3. 2024年11月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（320,000株）を含めた期中平均株式数により算出しております。
4. 2023年11月期財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年11月27日大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。
5. 2023年10月31日付で普通株式1株につき600株の株式分割を行っております。上記では、2022年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

【2024年11月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

2024年11月期の出店は、直営店で純増6店舗及び業務委託店で純増1店舗並びにフランチャイズ店で純増1店舗を計画しております。2024年11月期末においては、直営店が37店舗、業務委託店舗9店舗、フランチャイズ店が16店舗の合計で62店舗体制を計画しております。2024年11月期の業績について、売上高2,542百万円（前期比14.3%増）、営業利益312百万円（前期比19.0%増）、経常利益292百万円（前期比14.8%増）、当期純利益203百万円（前期比1.1%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

売上高は、直営店売上高、FC売上高、その他の売上高に大別されます。

さらに、直営店売上高は、既存店売上高・新規店売上高に区分されております。

既存店売上高は、2023年10月時点における実績をベースとし、既存店の売上実績等を勘案した成長率を加味することにより売上予算を策定しております。新規店売上高は、立地条件や坪数から、既存の店舗をモデルにして、売上予算を策定しております。なお、2024年11月期の出店状況については、6店舗の出店を見込んでおります。

FC売上高については、加盟金・ロイヤリティに区分されます。加盟金は出店スケジュールに従って月別に算出、ロイヤリティは契約条件に基づき算出しております。

その他の売上高については、業務委託売上高、不動産賃貸売上高が主なものであり、契約条件に基づき売上予算を策定しております。

以上の結果、2024年11月期の直営店売上高は店舗数の増加等により2,401百万円（前期比15.2%増）、FC売上高は22百万円（前期比3.5%減）、その他の売上高は119百万円（前期比2.2%増）となり、売上高合計で2,542百万円（前期比14.3%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

直営店売上原価については、過去実績に基づく売上原価率を上記(1)の直営店売上高に乗ずることにより算定しております。国際情勢悪化等に伴う原材料やエネルギー等の価格高騰等が継続しておりますが、それに相応する新規出店に伴うスケールメリットを勘案して算出しております。

不動産賃貸売上原価については、過去実績に基づき算定しております。

なお、FC売上及び業務委託売上には、売上原価がありません。

以上の結果、2024年11月期の売上原価は合計で685百万円（前期比11.3%増）、売上総利益は1,857百万円（前期比15.4%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費に係る各勘定科目を、変動費、固定費に細分化しております。

(変動費)

各店舗、各月の変動費の予算については、2023年10月時点における実績に基づく構成比率（売上高に占める各勘定科目の割合）を準用し、上記(1)の売上予算に乗ずることにより算出しております。

(固定費)

各店舗、各月の固定費の予算については、2023年10月時点における実績に基づく金額又は契約条件に基づく金額等により算出しております。

以上の結果、2024年11月期の販売費及び一般管理費は1,544百万円（前期比14.7%増）、営業利益は312百万円（前期比19.0%増）を見込んでおります。

(4) 経常利益

営業外収益について、雑収入等の計上により、4 百万円（前期比 40.0%減）を見込んでおります。また、営業外費用について、上場関連費用及び支払利息の計上により、23 百万円（前期比 65.8%増）を見込んでおります。

以上の結果、2024 年 11 月期の経常利益は 292 百万円（前期比 14.8%増）を見込んでおります。

(5) 当期純利益

法人税等は、利益計画に基づく課税所得をベースとして 89 百万円の計上を見込んであります。なお、2024 年 11 月期において、特別損益の計上は見込んでおりません。この結果、当期純利益は 203 百万円（前期比 1.1%増）を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化や市場状況の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2023年11月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月28日

上場会社名 光フードサービス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 138A URL http://hikari-food-service.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 光徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石田 央 TEL 052 (581) 8090
 定時株主総会開催予定日 2024年2月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の業績 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	2,225	32.1	262	431.2	255	91.5	201	219.7
2022年11月期	1,684	93.9	49	-	133	21.2	62	55.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	299.17	-	76.3	14.0	11.8
2022年11月期	93.57	-	47.0	7.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 -百万円 2021年11月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	1,764	363	20.6	541.50
2022年11月期	1,870	162	8.7	242.33

(参考) 自己資本 2023年11月期 363百万円 2022年11月期 162百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	373	△83	△362	604
2022年11月期	389	△327	△55	677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年11月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2024年11月期の業績予想 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,542	14.3	312	19.0	292	14.8	203	1.1	222.23

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年11月期	672,000株	2022年11月期	1,120株
2023年11月期	一株	2022年11月期	一株
2023年11月期	672,000株	2022年11月期	1,120株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第8波による感染再拡大の影響や、ロシア、ウクライナによる国際情勢悪化の長期化等により、景気は依然として不透明な状況が続いておりましたが、2023年5月8日より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが新型インフルエンザ等感染症から季節性インフルエンザと同等の5類感染症に引き下げられたことにより、新型コロナウイルス感染症対策の各種規制の撤廃等がなされ、行動制限のない様々なイベントが各地で約3年ぶりに開催可能となり、人出が増え始めたことで、経済活動は徐々に回復に向かっている一方、国際情勢悪化、原材料やエネルギーの価格高騰等、経済活動に大きく影響を与える現象が長期化しており、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、人出の回復が見られるものの、国際情勢悪化や円安等に起因する原材料やエネルギーの価格高騰等が継続しており未だ不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、各店舗考案によるイベント、限定メニューの提供等の施策を実施、QSC(Quality Service Cleanliness)の向上にも取り組み、より多くのお客様に楽しんで頂けるよう取り組んでおります。

また、新たに2箇所目となるセントラルキッチンを愛知県津島市に設置し、2022年11月から本格稼働しております。これにより、これまでの約4倍の生産が見込めるようになり、今後の新規出店にも対応し得る生産体制となりました。さらに、セントラルキッチンが2拠点となることで、災害の発生などの不測の事態においても、製造供給を止めることなく対応し得る体制を構築できているものと考えております。

なお、当事業年度において新規直営店2店舗及び新規フランチャイズ店1店舗出店、直営店から業務委託店への切替を1店舗、直営店1店舗退店を実施いたしました。当事業年度末日における店舗数は54店舗(内フランチャイズ店15店舗)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,225,111千円(前年同期比32.1%増)、売上総利益は1,608,819千円(同32.4%増)となりました。販売費及び一般管理費は1,346,402千円(同15.5%増)となり、営業利益は262,417千円(同431.2%増)、経常利益は255,065千円(同91.5%増)、当期純利益は201,040千円(同219.7%増)となりました。

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ106,178千円減少し、1,764,590千円となりました。これは、流動資産が111,677千円減少し998,139千円となったこと及び固定資産が5,498千円増加し766,451千円となったことによるものであります。

流動資産の主な減少は、売掛金が25,453千円増加したものの、未収入金が61,865千円減少、現金及び預金が72,805千円減少したことによるものであります。

固定資産の主な増加は、有形固定資産が32,106千円減少及び長期前払費用6,499千円減少したものの、繰延税金資産が33,914千円増加及び差入保証金が10,772千円増加したことによるものであります。

負債については、前事業年度末に比べ307,219千円減少し、1,400,702千円となりました。これは、流動負債が8,344千円増加し、521,226千円となったこと及び固定負債が315,563千円減少し、879,476千円となったことによるものであります。

流動負債の主な増加は、1年内返済予定の長期借入金が39,983千円減少したものの、未払法人税等が31,893千円増加及び未払費用が15,457千円増加したことによるものであります。

固定負債の主な減少は、新規出店に伴う資産除去債務が2,975千円増加したものの、長期借入金の約定及び繰上げ返済により317,933千円減少したことによるものであります。

純資産については、当期純利益201,040千円の計上により繰越利益剰余金が201,040千円増加したこと等により、363,887千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ72,808千円減少し、604,228千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により増加した資金は373,047千円(前事業年度は389,028千円の増加)であります。これは、税引前当期純利益241,311千円の計上、減価償却費89,239千円、減損損失12,672千円、のれん償却額833千円及び補助金の受取額60,000千円等による資金の増加が、法人税等の支払額42,292千円、利息の支払額6,477千円及び

未払金の減少額6,473千円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動により減少した資金は83,334千円（前事業年度は327,342千円の減少）であります。これは、有形固定資産の取得による支出69,872千円及び差入保証金の差入による支出13,272千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動により減少した資金は362,521千円（前事業年度は55,817千円の減少）であります。これは、長期借入れによる収入154,000千円の資金の増加が、長期借入金の返済による支出511,916千円の資金の減少を下回ったことによるものであります。

（4）今後の見通し

2024年11月期の出店は、直営店で純増6店舗及び業務委託店で純増1店舗並びにフランチャイズ店で純増1店舗を計画しております。2024年11月期末においては、直営店が37店舗、業務委託店舗9店舗、フランチャイズ店が16店舗の合計で62店舗体制を計画しております。2024年11月期の業績について、売上高2,542百万円（前期比14.3%増）、営業利益312百万円（前期比19.0%増）、経常利益292百万円（前期比14.8%増）、当期純利益203百万円（前期比1.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,041	862,235
売掛金	48,286	73,739
商品及び製品	6,224	5,407
原材料及び貯蔵品	3,758	5,964
前払費用	30,596	27,057
未収入金	83,738	21,872
その他	2,170	1,860
流動資産合計	1,109,817	998,139
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	452,774	418,006
構築物（純額）	0	0
機械及び装置（純額）	90,450	83,515
工具、器具及び備品（純額）	19,554	25,168
車両運搬具（純額）	588	216
建設仮勘定	—	4,354
有形固定資産合計	563,367	531,260
無形固定資産		
のれん	833	—
ソフトウェア	6,888	4,899
ソフトウェア仮勘定	—	2,240
無形固定資産合計	7,721	7,139
投資その他の資産		
差入保証金	94,363	105,136
長期前払費用	34,588	28,089
繰延税金資産	60,860	94,774
その他	50	50
投資その他の資産合計	189,863	228,050
固定資産合計	760,952	766,451
資産合計	1,870,769	1,764,590

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,935	64,075
1年内返済予定の長期借入金	201,718	161,735
未払金	67,735	55,466
未払費用	70,212	85,670
未払法人税等	21,565	53,459
未払消費税等	56,950	64,630
預り金	19,432	23,318
契約負債	5,624	6,633
リース資産減損勘定	1,605	1,605
店舗閉鎖損失引当金	968	56
資産除去債務	503	—
その他	4,628	4,575
流動負債合計	512,882	521,226
固定負債		
長期借入金	1,143,015	825,082
資産除去債務	40,116	43,091
長期リース資産減損勘定	4,415	2,809
その他	7,493	8,493
固定負債合計	1,195,039	879,476
負債合計	1,707,922	1,400,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	142,847	343,887
利益剰余金合計	142,847	343,887
株主資本合計	162,847	363,887
純資産合計	162,847	363,887
負債純資産合計	1,870,769	1,764,590

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2021年12月1日 至2022年11月30日)	当事業年度 (自2022年12月1日 至2023年11月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	1,670,357	2,202,808
不動産賃貸収入	13,898	22,302
売上高合計	1,684,256	2,225,111
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	4,673	6,224
当期商品仕入高	323,352	411,708
当期製品製造原価	135,429	184,235
合計	463,455	602,169
商品及び製品期末棚卸高	6,224	5,407
商品及び製品売上原価	457,230	596,761
不動産賃貸原価	11,705	19,529
売上原価合計	468,936	616,291
売上総利益	1,215,320	1,608,819
販売費及び一般管理費	1,165,918	1,346,402
営業利益	49,401	262,417
営業外収益		
受取利息	8	10
助成金収入	89,896	—
利子補給金	3,307	2,476
補助金収入	—	1,844
受取販売協力金	1,145	741
その他	1,364	1,975
営業外収益合計	95,722	7,048
営業外費用		
支払利息	11,564	10,858
上場関連費用	—	3,000
その他	370	541
営業外費用合計	11,934	14,399
経常利益	133,189	255,065
特別利益		
固定資産売却益	1,379	—
補助金収入	60,000	—
特別利益合計	61,379	—
特別損失		
減損損失	99,306	12,672
店舗閉鎖損失	2,781	1,025
店舗閉鎖損失引当金繰入額	968	56
特別損失合計	103,056	13,754
税引前当期純利益	91,512	241,311
法人税、住民税及び事業税	41,281	74,185
法人税等調整額	△12,646	△33,914
法人税等合計	28,635	40,271
当期純利益	62,876	201,040

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2021年12月1日 至2022年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	純資産合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,000	84,984	84,984	104,984	104,984
会計方針の変更による 累積的影響額		△5,013	△5,013	△5,013	△5,013
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,000	79,970	79,970	99,970	99,970
当期変動額					
当期純利益		62,876	62,876	62,876	62,876
当期変動額合計	—	62,876	62,876	62,876	62,876
当期末残高	20,000	142,847	142,847	162,847	162,847

当事業年度 (自2022年12月1日 至2023年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	純資産合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,000	142,847	142,847	162,847	162,847
当期変動額					
当期純利益		201,040	201,040	201,040	201,040
当期変動額合計	—	201,040	201,040	201,040	201,040
当期末残高	20,000	343,887	343,887	363,887	363,887

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	91,512	241,311
減価償却費	80,785	89,239
資産除去債務履行差額 (△は益)	△2,726	△851
減損損失	99,306	12,672
のれん償却額	5,000	833
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	968	△912
受取利息及び受取配当金	△8	△10
支払利息	11,564	10,858
上場関連費用	—	3,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,379	—
助成金収入	△89,896	—
補助金収入	△60,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,312	△25,453
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,409	△1,389
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,303	3,293
未収入金の増減額 (△は増加)	△13,135	1,865
未収消費税等の増減額 (△は増加)	16,908	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,495	2,140
未払金の増減額 (△は減少)	15,806	△6,473
未払費用の増減額 (△は減少)	14,022	15,457
未払消費税等の増減額 (△は減少)	56,950	7,679
預り金の増減額 (△は減少)	4,810	3,886
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,021	1,008
預り保証金の増減額 (△は減少)	1,493	1,000
その他	7,300	2,650
小計	213,734	361,806
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△9,081	△6,477
法人税等の支払額	△59,207	△42,292
助成金の受取額	243,574	—
補助金の受取額	—	60,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,028	373,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110,001	△3
有形固定資産の取得による支出	△190,745	△69,872
有形固定資産の売却による収入	1,961	—
ソフトウェアの取得による支出	△1,046	△2,240
長期前払費用の取得による支出	△13,136	△446
差入保証金の差入による支出	△14,560	△13,272
差入保証金の回収による収入	185	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,342	△83,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	130,000	154,000
長期借入金の返済による支出	△185,817	△511,916
上場関連費用の支出	—	△3,000
その他	—	△1,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,817	△362,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,869	△72,808
現金及び現金同等物の期首残高	671,167	677,037
現金及び現金同等物の期末残高	677,037	604,228

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「利子補給金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,672千円は「利子補給金」3,307千円、「その他」1,364千円として組み替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、飲食事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2021年12月1日 至2022年11月30日)	当事業年度 (自2022年12月1日 至2023年11月30日)
1株当たり純資産額	242.33円	541.50円
1株当たり当期純利益	93.57円	299.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、2023年10月23日開催の取締役会決議により、2023年10月31日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2021年12月1日 至2022年11月30日)	当事業年度 (自2022年12月1日 至2023年11月30日)
当期純利益(千円)	62,876	201,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	62,876	201,040
普通株式の期中平均株式数(株)	672,000	672,000

(重要な後発事象)

(公募による募集株式発行)

当社は、2024年2月28日付で東京証券取引所グロース市場及び名古屋証券取引所ネクスト市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年1月25日及び2024年2月8日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2024年2月27日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式320,000株
- ③ 発行価格 : 1株につき2,660円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき2,447.20円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額 : 1株につき2,040円
この金額は会社法上の払込金額であり、2024年2月8日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額 : 1株につき1,223.60円
- ⑦ 発行価額の総額 : 652,800千円
- ⑧ 払込金額の総額 : 783,104千円
- ⑨ 資本組入額の総額 : 391,552千円
- ⑩ 払込期日 : 2024年2月27日
- ⑪ 資金の用途 : 設備資金(事業拡大による新規出店のための建物・構築物に係る費用)及び運転資金(新規出店に伴う消耗品等の購入に係る費用、新規出店に伴う採用教育に係る費用(求人広告媒体に係る費用及び人材紹介に係る費用)及び販売促進等に係る費用(販売促進費及び広告宣伝費))として充当する予定であります。